

独立行政法人国立重度知的障害者総合 施設のぞみの園の平成16年度の業務 実績の評価結果

平成17年8月30日
厚生労働省独立行政法人評価委員会

1. 平成16年度業務実績について

(1) 評価の視点

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（以下「のぞみの園」という。）は、平成15年10月に新たに独立行政法人として発足した。

今年度ののぞみの園の業務実績の評価は、平成15年10月に厚生労働大臣が定めた中期目標（平成15年度～19年度）の第2年度（平成16年4月～17年3月）の達成度についての評価である。

当委員会では、「厚生労働省所管独立行政法人の業務実績に関する評価の基準」等に基づき、平成15年度までの業務実績の評価において示した課題等を踏まえ、評価を実施した。

のぞみの園の設立目的は、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成14年法律第167号。以下「法」という。）により、その前身である特殊法人心身障害者福祉協会（以下「旧法人」という。）と比較して、自立（地域移行）のための先導的かつ総合的な支援の提供等へと大きく変更されたため、その設立目的に沿った業務運営への転換が求められるとともに、他の独立行政法人と同様に効率的な業務運営が求められている。

なお、のぞみの園が行う業務のうち、重度知的障害者の自立支援のための取組みは、法人の設立目的の変更に伴い、これまでのいわば「終生保護」から「地域生活への移行」へと支援の方法が大きく変わることとなったことから、入所者本人及び保護者・家族等の理解はもとより、入所者を支援する職員の意識の改革等を図った上で推進される必要がある。さらに、入所者の出身地が全国に分散し、それぞれの地域での受入環境が必ずしも十分でない状況下で、入所者の平均年齢が55歳、入所期間が30年を超える知的障害者が8割を占める実態を踏まえ、入所者本人及び保護者・家族等の意向が第一義的に考慮されなければならない。このようなことから、自立支援の取組みの評価に当たっては、単に数値目標の達成状況に着目するのではなく、地域移行に向けての条件整備全般にわたって、入所者一人ひとりに対してどのような取組みを行ったか、そのプロセスが重要であることを特記しておきたい。

(2) 平成16年度業務実績全般の評価

のぞみの園は、法の定める設立目的に沿った業務運営への転換が求められるとともに、他の独立行政法人と同様に効率的な業務運営が求められている。

このような中で、平成16年度においては、のぞみの園の設立目的に沿った業務運営への取組みを行うため、現に入所している重度知的障害者の自立（地域移行）に向けて、その推進体制を整えるための組織の改編を行うとともに、昨年度に引き続き、

職員の意識改革や地方自治体等関係方面への説明及び協力要請を行う等、環境づくりに努力しているものと認められる。

また、入所者の多くが長期にわたり入所しており、かつ、高齢化していることを勘案し、入所者本人及び保護者・家族等の意向を尊重しつつ、障害特性に合わせたより具体的な地域生活への移行に向けて受入先との調整に取り組むなど、一人ひとり丁寧に手順を踏んで、真に入所者の幸せにつながる地域移行の実現を目指して、着実な取り組みがなされているものと認められる。この結果、平成16年度においては、5名の入所者がのぞみの園を退所し、地域生活に移行するとともに、職員宿舎の空き室や民間賃貸住宅等を活用したグループホーム生活の体験事業を30名規模で実施したことから、これを高く評価する。

一方、業務運営の効率化の観点から、効率的な業務運営体制の確立のための組織の改編を行っており、職員数の抑制や昨年度に引き続いての給与水準の見直し等の経費節減の努力が行われているほか、通所部の開設及びその拡充やデイサービスの拡充等により地域の知的障害者へのサービスの充実を図るとともに、収入増を図る努力をしていることを、高く評価する。

なお、のぞみの園の設立目的に沿った調査研究や研修において、その体制の整備や福祉セミナーの実施に向けての企画・立案や準備等に努力していることが認められるが、知的障害者や知的障害者福祉に関係する者などに役立つものとなるよう一層の充実を図っていくことが望まれる。

これらを踏まえると、平成16年度の業務実績については、全体としてはのぞみの園の設立目的である「重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ること」に資するものであり、適正に業務を実施したと評価できる。

なお、中期目標に沿った具体的な評価結果の概要については、2のとおりである。個別項目に関する評価資料については、別紙として添付した。

2. 具体的な評価内容

(1) 業務運営の効率化について

まず、業務運営体制の整備については、地域移行推進機能を重視した組織の改編、地域移行のスキルを有する人材の確保、調査・研究の一層の推進のための人材の確保の取り組みの面で、計画どおり進展している。

内部進行管理の充実については、事故防止対策の徹底、苦情解決システムの構築の面で、計画どおり進展しているが、一方、モニタリング評価会議の実施回数は2回にとどまっている。また、平成16年9月の集団での下痢の発生については、日頃から

の衛生管理が徹底されていなかったおそれがあるが、発生時における対応等については、適切であったと考えられる。ついては、この経験を生かし、職員及び入所者に対し、健康管理及び衛生管理の徹底を図るとともに、再発防止に向けた具体的かつ定期的な対応策を実施する必要がある。

経費の節減については、のぞみの園の運営に要する経費の大部分を占めている人件費の節減に意欲的に取り組んでいることを高く評価する。また、業務委託費等人件費以外の経費の縮減や、収入の確保対策の一環でもある通所部の開設及びその拡充、デイサービス事業の拡充、地方自治体からの事業の受託、実習料の引上げ等についての努力も見受けられる。今後とも、サービスの質の確保及び職員の士気の維持・高揚に留意しつつ、このような努力を継続し、中期目標及び中期計画において設定された運営費交付金の13%以上の節減という目標の確実な達成に向けて努力する必要がある。

効率的な施設・設備の利用については、法人内の資産利用検討委員会において体育施設等の有償化について検討し平成17年度からの徴収につなげたこと、ボランティアの受入体制を整備したこと、昨年度に引き続き、地域とのふれあいフェスティバルに地域の多くの人々の参加を得たこと、また、通所部を開設しその拡充を図ったことを評価する。他方、診療部門に関しては、高齢化しつつある入所者に対する医療を確保しつつ、今後も地域の障害者医療にも貢献することを希望する。

なお、入所者の自立支援の促進や寮運営の効率化を図るため、旧法人下の施設開設以来の大幅な既存寮の再編を検討し、その方向性を示したことは評価する。これにより、適切かつ効果的な支援が行われるよう期待する。

合理化の推進については、既に多くの業務を外部委託していることもあって、委託件数の拡大の実現には至らなかったが、委託費の減少に努めるとともに、廃棄物処理業務について平成17年度より競争入札を導入したことは評価できる。しかしながら、現在、随意契約で行っている洗濯業務や屋内清掃業務等についても、早期に業務の質の確保を図りつつ競争入札を導入すべきである。

(2) 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上について

① 自立支援のための取り組み

平成16年度においては、ようやく5名の入所者が出身地のグループホームへ移行するため、又は出身地の施設を経て地域での生活に移行すべく、のぞみの園を退所した。入所者の年齢、入所期間及び地域の受入環境等の概して良い条件とは言えない中で、組織改編等地域移行に向けた体制の整備、職員の意識改革への取り組み、入所者本人及び保護者・家族等への度重なる説明、関係者への協力要請、地域移行への段階的メニューとしての入所者の地域生活体験事業の拡充等の地道な努力が結

実したものだと思料される。(なお、平成17年度に入ってから間もないうちに5名が地域生活に移行し、現在、30数名の入所者について、関係自治体等と地域移行への調整が進められている。)入所者の多くの出身地域において、グループホーム、ホームヘルパー等の社会的基盤が不十分で受入体制が未整備な困難な状況の中で、受入先の処遇や地域の基盤整備等を確認しつつ、地域生活への移行に積極的に取り組んでいることは、評価できる。今後も、入所者及び保護者・家族等の意向を尊重するとともに、経済的負担も含めて保護者・家族等に負担を強いることがないように、丁寧に手順を踏んで進めていくことを希望する。さらに、のぞみの園での入所期間が長期にわたっている実態を踏まえ、のぞみの園近郊のグループホームへの移行も選択肢の一つとして考慮することを検討する必要がある。

② 調査・研究

調査・研究については、のぞみの園研究会議等の開催、人材の登用の検討等研究体制を整備し、重度・重複の知的障害者の地域生活移行に関する研究、重度・高齢化した知的障害者の援助に関する研究等の取り組みが行われている。とりわけ、厚生労働科学研究費補助金を受けて、国際生活機能分類（ICF）を採り入れた研究に積極的に取り組み、平成16年度においては貴重なデータを収集したことは、評価できる。平成17年度以降はデータの分析や全国調査により、今後の我が国での障害のある者の支援や地域移行に役立つものとなるような成果を得ることを希望する。また、調査・研究の成果の積極的な普及・活用については、これまでの研究結果のホームページやニュースレターへの掲載、講演会や学会での発表などにより行っているが、さらに広く周知していくことが必要である。

知的障害者の地域での生活を医療の面で支援するための医療環境整備を目指して、「群馬県知的障害者の医療を考える会」を発足させているが、障害のある者を取り巻く医療の問題について積極的に取り組んでいくことを期待する。

③ 養成・研修

養成研修事業に関しては、平成16年度における準備の進展によって、平成17年度に全国の知的障害者支援施設の職員等を対象とした福祉セミナーの開催が実施される運びとなったことは評価する。なお、福祉系大学等を対象として行っている実習生の受入れについては、一層の受入れの努力と実習内容の充実を希望する。

④ 援助・助言及びその他の業務

援助・助言については、地域の知的障害者等に対する相談事業も含め、効果的な

体制を整備する必要がある。

その他の業務については、診療部門では地域の知的障害者の利用が若干ではあるが増加しているが、診療所の経営面についても検討されるべきである。実習・見学等の受入業務では、多くの見学者やボランティアを受け入れているが、ボランティアの方々の継続的かつ有効な活用の検討を期待する。

⑤ サービス提供に関する第三者評価の実施及び評価結果の公表

サービス提供に関する第三者評価委員会については、早急に評価方法等を確定し、それに基づく評価を平成17年度中に実施する必要がある。

(3) 財務内容の改善等について

運営費交付金以外の収入の確保については、通所部の開設及びその拡充、デイサービス事業の拡充、地方自治体からの事業の受託、実習料の引上げ等の収入増に向けた努力が見受けられ、着実に進展している。

また、職員の採用等の人事に関する計画については、定年退職者の後補充として非常勤職員を活用しているほか、平成16年度に役職員給与を3.5%引き下げた上、平成17年度においても、引き続き、役職員給与の3.5%引き下げを検討するなど、課題となっている人件費の縮減に意欲的に取り組んでいることを評価する。

人事評価制度については、要綱（案）及び実施要領（案）は作成したものの試行に至っていないが、その着実な実施を期待する。